



## 多島圏研究センターの今後の発展に期待して 井上晃男（多島圏研究センター長）

多島圏研究センターは、2年前の平成10年4月に設置された学内共同教育研究施設であり、アジア太平洋の多島域を対象とする学際的領域研究として、現地における調査研究を通して学術の発展に貢献し、併せて当該地域の福祉・発展に寄与することを主たる目的とする。このセンターは、南方海域研究センター（昭和56年4月～同63年3月）、南太平洋海域研究センター（昭和63年4月～平成10年3月）を通じて、太平洋とその周辺地域について蓄積された多様な知見を基盤とし、新しい展望のもとに調査研究を実施するために設置されたものである。

センターの調査研究は、これまで一貫して、センター専任教官と学内兼務教官とが協力して行なわれてきた。本年度からは、新たに、総合研究プロジェクト「多島域における小島嶼の自律性」が始まった。これは、学内の教官50名が参加する総合研究プロジェクトであり、小島嶼が多数散在するアジア・太平洋地域について、小型の島嶼が、不十分な人的・自然的資源の問題を克服し、多様な自然環境や社会文化的な特性を維持しながらその運営を行い得るか、を探ろうとするものである。幸い学長裁量経費からプロジェクトの一部の予算をいただくことができ、現在、参加者全

員が相互に密接な連絡を取りつつ、最大の成果を上げるべく努力を続けている。

その第1回目の現地調査を、学内外の研究者32名が参加してミクロネシア連邦のヤップ州で実施した。この調査は、現地の政府・調査研究機関との共同で、水産学部の練習船敬天丸を利用して行われたものであり、現在そのデータを整理中である。持ち帰った試料・資料の分析、検討がほぼ終わる5月に成果報告会を行い、また成果集を本年秋に刊行の予定である。この練習船による海外調査は、旧センターの時代から通算11回実施されたものであり、ある意味ではセンターの海外調査の一つの核である。船を使う利点は、たとえば航海中あるいは現地での海洋観測、多量の試料

### この号の内容

多島圏研究センターの今後の	
発展に期待して……………	1
「多島域における小島嶼の	
自律性」ヤップ島調査報告……………	2
定例研究会……………	4
海外出張・研修の記録……………	6
最近の出版物……………	8

の運搬、他分野の研究者が居を一つにすることによる新規プロジェクトの発掘など様々あるため、運航予算確保がきわめて困難ではあるが、今後も継続してもらいたいものと念願している。

プロジェクト「小島嶼の自律性」の実施・運営については何ら心配はない。今後いよいよ

大きな成果が得られることは明らかである。もし危惧があるとすれば、それぞれの研究者がプロジェクトの本旨を十分に理解した上で得た結果を、センターがどうやって有機的にまとめ上げていくかにある。センターには人材がそろっており、今後に期待するところ大である。

## 「多島域における小島嶼の自律性」ヤップ島調査報告

根建心具（鹿児島大学理学部）

多島圏研究センターでは平成 11 年 10 月から 11 月にかけてミクロネシア連邦のヤップ島の調査を行った。センター全体の研究プロジェクト「多島域における小島嶼の自律性」の最初の事業である。

島嶼および多島域は海を媒介に外部の世界と関連しながらそれ自体の自律的な運動によって変化する一つのシステムである。このシステムの中で、小島嶼がその不十分な人的・自然的資源の問題を克服し、多様な自然環境や社会文化的な特性を維持しながら他の島嶼や多島域と関係を維持しつつ、長期的に安定した島嶼社会の運営を行うこと、すなわち多島域における小島嶼の自律性の確保は、島嶼国家の独立と存続にかかわる重要問題である。

「小島嶼の自律性」を可能にするための条件を探るために、センターの専任・兼務教官がそれぞれの専門領域を活かしつつ各自の研究課題を実施してその成果を挙げるとともに、研究活動の一翼として共通のフィールドをヤップ島に定め、総合的かつ多角的にこの研究テーマを掘り下げることになった。本調査に先駆け、平成 11 年 2 月には専任の教官全員に事前調査をお願いし研究の展望を確認していただいた。また本プロジェクトは教育研究学内特別経費の援助を受け、またヤップ島の調査には文部省からの助成金を使用させていた

だく等多方面から援助をいただいた。関係機関に感謝する。

本調査は鹿児島大学水産学部練習船敬天丸を使って行われ、平成 11 年 10 月 13 日に鹿児島港を出発、途中公海上で海洋観測しながら 10 月 19 日にはヤップ港に到着、11 月 2 日まで調査が続けられ、11 月 9 日には鹿児島港に到着した。

現地の調査では以下のように 3 つの調査研究課題の元に分かれて行動した。

1. 小島嶼における人間活動系：青山亨（多島研）、桑原季雄（法文）、田島康弘（教育）、土田充義（工）、大坪加代、末吉徹郎、竹添直樹、山元甲介（学生）
2. 小島嶼における自然環境系：井上晃男（多島研）、八田明夫（教育）、根建心具（理）、嶋田起宜、東政能、東隆文、幅野明正（水産）、石黒悦爾（農）、前田友和、重吉亮一、立野勝己、西本慎一（学生）
3. 小島嶼における人間と自然の相互作用：中野和敬、野田伸一（多島研）、吉家清貴（医）、荻原和正（大正製薬）、遠城道雄、坂巻祥孝、田浦悟（農）、武田 淳（佐賀大農）、相良ルミ子、上川路洋、矢野浩平、安部 匡（学生）

入国に関するトラブルや現地の人々の我々に対する評価の違いなど種々の困難を伴いな

がら、しかし、ヤップ州知事の Figir 氏や、ピルン会議議長の Kenmed 氏、歴史文化保護局長の Tharngan 氏など多くの人々の協力を得て結果的には予想以上の成果をあげることができたと考えている。

これからの我々の研究成果が現地の人々にどのように写るか、「小島嶼の自律性」の研究の成功を占う有力な基準であると調査を通して感じた。

# The Yap Networker

Yap's Weekly Newspaper

Volume 1 Issue 18

October 22, 1999

## Village Roads May Only be Repaired Upon Request

By: *Edwina W. Mugunbey, YNN*

How often are our village roads repaired? According to the Director of Public Works & Transportation, Francis Faney, "roads are not scheduled to be fixed." For example every three months or so, village roads are restored upon request," he says. Public Works does not have the authority to restore any village roads for reasons that the government agency might have to destroy plants and trees along the road to make the construction possible. According to the director, "The community that petitions to rectify their roads must describe how they want the job done." Details of the job are essential so that Public Works can decide whether they can mend the

roads with the machinery available.

Lately public roads, not only in the village areas, are not repaired satisfactorily because equipment available to Public Works are very limited and also due to the lack of expenditure. Public Works is looking forward to grants that is to be given by the Japanese government to help Public Works with the road construction and repair. A rough estimate of the money necessary for the project is \$20 million, according to Faney.

The main priority of Public Works is the bus routes. After each morning bus run by Public Transportation the drivers supposedly have a briefing on which the roads need the most repairing. Requests are also mandatory

from Public Transportation.

Right now the main roads leading to Gagil and the road going to Bugol, Tomil are in desperate need of repair. Road construction to Gagil has already begun, however mending of the roads going to Bugol, Tomil has not begun because of the rain, says Raymond Fagaltamow, also of PW&T, "but it will be underway as soon as better weather persists." Repair of other village roads in the remaining eight municipalities have not been requested by Public Transportation because the buses can still drive through without any complications.

And what about other village roads that buses do not go through? Are

*(Continued on page 3)*

## Kagoshima University Researchers On Island

By *Dorinda Dorang, YNN*

A group of professionals and graduate students from Kagoshima, Japan arrived in Yap by boat on Wednesday, October 20 to conduct a social scientific study on Yap that spans from our marine life and health, to agricultural problems, to Yapese culture and civilization.

The team is from the Kagoshima University Research Center for the South Pacific Islands. They will be on island for fifteen

days, before leaving November 3rd aboard their research vessel, the Keiten Maru.



According to the head of the Historical Preservation Office, John Tharngan, the group consists of 30 elderly men and graduate students in their early 20s, and two women.

According to Tharngan, Dr. Akio Inoue is the Director of the Kagoshima University Research Center for the South Pacific

*(Continued on page 4)*

### Inside This Issue

AIDS in Yap	2
School Math/Science Grant	5
Amog Salpem	12
Public Talks	10
Around the Pacific	13
Fun Page	15
Plus More	

(鹿児島大学学術調査隊の活動を紹介する記事)

---

## 多島圏研究センター研究会発表要旨

---

第9回

1999年9月20日

住血吸虫症対策

野田伸一

(鹿児島大学多島圏研究センター)

熱帯地域に住む多数の人々は、不備な生活条件と劣悪な環境、それに起因する健康の悪化に苦しめられている。さらにこうした環境に固有の疾病、すなわち熱帯病がもたらす深刻な結果にも耐えなければならない。マラリア、住血吸虫症、リンパ系フィラリア症、オンコセルカ症、リーシュマニア症、シャーガス病、アフリカ睡眠病、ハンセン氏病などの熱帯病は極度の苦痛を引き起こすと共に、失明や脳損傷、そして最後に死に至るまでの被害をもたらす。熱帯病は熱帯だけに限定されるものではなく、観光旅行、貿易、ビジネス出張、移民などによって先進諸国でも発生するようになっている。

住血吸虫症は生活に欠かせない水との接触によって感染するためにその撲滅は容易ではない。ダムや灌漑などの水源開発に伴って流行地が拡大していることも問題となっている。発展途上国では2億人が感染し、6億人が感染の危険にさらされている。

国際協力事行団によるケニアでの住血吸虫症の医療協力は1981年から1995年まで実施され、専門家としてプロジェクトに参加(7回、合計3年間)した。プロジェクトではインド洋に面した海岸地方のムワチンガ村を試験対象地区にして、住血吸虫症の疫学調査を行い、その結果に基づいて住民治療を実施した。同時に河川水との接触による再感染を防ぐ目的で村に水道設備を、そして小学校にシャワーを設置した。さらに、住民参加による中間宿主対策を実施した。

第10回

1999年11月29日

Transgenderism, Transnationalism, and Beauty Contests in Thonga (South Pacific)

Niko Besnier

(鹿児島大学多島圏研究センター客員教授)

(Victoria University of Wellington)

Beauty pageants are a prime context in which, around the world, persons negotiate the boundaries between fantasy and reality, the local and the global, and domination and agency. This paper will explore the performances of transgendered men, or "leiti" as they are known locally, in Tonga (South Pacific), through their participation in the yearly Miss Galaxy contest, an all-leiti beauty pageant. I will argue that the Miss Galaxy contest enables underprivileged and normally marginalized leiti to perform and assert their identities before large audiences drawn from the Tongan establishment, including members of the increasingly diasporic Tongan population. At the same time, this contest is an occasion for leiti to present themselves as other than Tongans, attempting to insert themselves, through language use and performative effects, into this transnational Tongan imaginary, from which they are otherwise excluded due to their economically insecure status. The beauty pageant is thus a context in which participants act out not just fantasies of gender transformation, but also dreams of status transformation and of escape from the harshness of locally grounded marginalization. In the process, gender crossing and a diasporic consciousness

become complexly intermeshed for audiences and participants alike.

第 11 回 1999 年 12 月 20 日

練習船による総合学術調査

井上晃男

(鹿児島大学多島圏研究センター)

多島圏研究センターは、平成 11 年 10 月 13 日から 11 月 9 日までの 28 日間、鹿児島大学水産学部の練習船敬天丸を利用した総合学術調査「多島域における小島嶼の自律性」をヤップ島において実施した。練習船を利用した総合学術調査は、多島圏研究センターの前身である南方海域研究センターには「水陸総合学術調査」として、さらに南太平洋海域研究センター時代には「パプアニューギニアの人間と環境」および「ミクロネシアの人間と環境」として実施された。今回の調査はいわばこれを引き継いだものといえる。これまでの一連の学術調査に参加した調査隊員総数は延べ 360 人、対象国はフィジー、ソロモン諸島、パプアニューギニア、パラオ共和国、ミクロネシア連邦の 5 ヶ国に及ぶ。これらの合計 10 回の現地研究者との共同研究の成果は、センターの出版物である南太平洋調査研究報告 (Occasional Papers) として公表され、それぞれ高い評価を受けた。

多島圏研究センターは、アジア太平洋の多島域を対象とする学際的地域研究センターであり、現地での調査研究を通じて学術の発展に寄与し、当該地域の福祉発展に貢献することを目的とする。このように、海外における調査研究を前提とする機関であるにもかかわらず、残念ながらその海外事業経費は予算化されていない。したがって、比較的少人数によるテーマを絞った文部省科学研究費による調査を一方の柱とするのは当然としても、これ以外に、センター専任教官、学内兼務教官、国内外の協力研究者が参加して、多角的かつ

複合的に問題を解決できる総合学術調査を、練習船を利用して企てて行くべきである。しかし、旧来の特定研究経費が概算要求費目から消滅して以来、船の運航費の確保が一段と困難になった。また仮に運航費を確保できる見通しがあつたとしても、調査の直前までその採否がはっきりしない。現地国との打ち合わせ、調査許可の取得、便宜供与書類の提出などは遅くとも調査の前年度早々には始めないと十全の調査はおぼつかない。これまでセンターの学術調査の中心的な役割を果たしてきた練習船を利用した総合学術調査の実施は今後いよいよ難しくなるであろうが、全学の協力を得てなんとか継続して行きたいものである。

第 12 回 2000 年 1 月 31 日

The Economy, National Budget and Development in Fiji: Is there a change in Governments' Economic Policy Direction?

Mahendra Reddy

(University of South Pacific)

Following independence in 1970, economic ideology underlying the growth policies were those of Keynesian economics. This requires heavy involvement of government in the growth and development process. My examination of key economic data shows that government was a major player in economic development of Fiji. However, in the early 1980s, Fiji's economy underwent a major change in its economic policy approach. The move was away from traditional Keynesian economics to market-based growth and development. This new approach, based on the Neo-classical ideology, is broadly known as Neo-liberalism. The change was strongly advocated by the IMF and World Bank after they found that island

## (6) 多島研だより No. 38

nations had large government expenditures, increasing debt levels and lack of good governance. However, after over a decade of open economic policies, economic and social indicators reveal a worsening social scenario in Fiji. About 33% of the population are living in poverty, 20% of children are malnourished, income inequality is increasing every year and crime rate is at its highest ever. With a new labor government elected in 1999, the 2000 budget delivered promised that the government would make a concerted move to refocus attention on the real needs of the people.

My analysis of the Fiji governments budgets since 1991 shows that the new government is bringing back the Keynesian ideology of development. The government has decided to regulate the financial sector, roll back privatisation of public enterprises, reduce their operating expenditure and increasing capital expenditure. However, once the fundamentals are set in the private sector and a competitive environment evolves, then the role of government will decline. This approach to development is widely known as economic gradualism.

### 多島圏研究センター専任・兼務教官の海外出張及び研修記録一覧表 (1999年9月～2000年1月)

所属	氏名	期間(開始)	期間(終了)	国名	用務
農学部	濱名克己	1999.9.5	1999.9.11	アメリカ合衆国	ジョージア大学との交流20周年記念行事への出席、資料収集、研究打ち合わせ
法文学部	新田栄治	1999.9.12	1999.9.22	マレーシア・台湾	『東南アジアの「伝統」の変容と創生』研究プロジェクトの現地調査
理学部	根建心具	1999.9.12	1999.9.18	ロシア共和国	樺東ロシア沿海地域シホテアリン南部における地質および鉱床の現地調査、資料収集
工学部	北村良介	1999.9.13	1999.9.19	マレーシア・シンガポール	豪雨に伴う斜面崩壊の発生機構とその予測に関する共同研究打ち合わせ
農学部	濱名克己	1999.9.22	1999.9.29	フランス	第26回世界獣医学会出席・発表
工学部	土田充義	1999.9.23	1999.10.8	中華人民共和国	湖南省瑶族自治州江華の瑶族民家の学術調査
歯学部	竹中正巳	1999.9.27	1999.12.27	台湾	台湾大学保管古人骨資料の整理と共同研究
法文学部	新田栄治	1999.10.3	1999.10.26	ラオス・カンボジア	「メコン流域の文明化に関する考古学的研究」の現地調査
医学部	吉家清貴	1999.10.13	1999.11.9	ミクロネシア連邦	平成11年度学術調査「多島域における小島嶼の自律性」の現地調査
遺伝子実験施設	田浦 悟	1999.10.13	1999.11.9	ミクロネシア連邦	平成11年度学術調査「多島域における小島嶼の自律性」の現地調査
教育学部	田島康弘	1999.10.13	1999.11.9	ミクロネシア連邦	平成11年度学術調査「多島域における小島嶼の自律性」の現地調査
教育学部	八田明夫	1999.10.13	1999.11.9	ミクロネシア連邦	平成11年度学術調査「多島域における小島嶼の自律性」の現地調査
工学部	土田充義	1999.10.13	1999.11.9	ミクロネシア連邦	平成11年度学術調査「多島域における小島嶼の自律性」の現地調査
水産学部	東 隆文	1999.10.13	1999.11.9	ミクロネシア連邦	平成11年度学術調査「多島域における小島嶼の自律性」の現地調査
水産学部	嶋田起宜	1999.10.13	1999.11.9	ミクロネシア連邦	平成11年度学術調査「多島域における小島嶼の自律性」の現地調査
水産学部	幅野明正	1999.10.13	1999.11.9	ミクロネシア連邦	平成11年度学術調査「多島域における小島嶼の自律性」の現地調査
水産学部	東 政能	1999.10.13	1999.11.9	ミクロネシア連邦	平成11年度学術調査「多島域における小島嶼の自律性」の現地調査

所 属	氏 名	期間 (開始)	期間 (終了)	国 名	用 務
多島研	井上晃男	1999.10.13	1999.11.9	ミクロネシア連邦	平成11年度学術調査「多島域における小島嶼の自律性」の現地調査
多島研	中野和敬	1999.10.13	1999.11.9	ミクロネシア連邦	平成11年度学術調査「多島域における小島嶼の自律性」の現地調査
多島研	野田伸一	1999.10.13	1999.11.9	ミクロネシア連邦	平成11年度学術調査「多島域における小島嶼の自律性」の現地調査
多島研	青山 亨	1999.10.13	1999.11.9	ミクロネシア連邦	平成11年度学術調査「多島域における小島嶼の自律性」の現地調査
農学部	石黒悦爾	1999.10.13	1999.11.9	ミクロネシア連邦	平成11年度学術調査「多島域における小島嶼の自律性」の現地調査
農学部	遠城道雄	1999.10.13	1999.11.9	ミクロネシア連邦	平成11年度学術調査「多島域における小島嶼の自律性」の現地調査
農学部	坂巻祥孝	1999.10.13	1999.11.9	ミクロネシア連邦	平成11年度学術調査「多島域における小島嶼の自律性」の現地調査
法文学部	桑原季雄	1999.10.13	1999.11.9	ミクロネシア連邦	平成11年度学術調査「多島域における小島嶼の自律性」の現地調査
理学部	根建心具	1999.10.13	1999.11.9	ミクロネシア連邦	平成11年度学術調査「多島域における小島嶼の自律性」の現地調査
法文学部	徳丸亞木	1999.10.21	1999.10.31	大韓民国	「環中国海における2つの周辺文化に関する研究」にかかわる済州島民族文化合同調査
商学部	中島秀喜	1999.10.22	1999.10.28	マレーシア	第5回アジア・太平洋地域エイズ国際会議出席および情報交換
理学部	鈴木英治	1999.11.2	1999.12.2	インドネシア共和国	東南アジア多雨林生態系の地球環境変化に対する応答の研究
水産学部	松岡達郎	1999.11.21	1999.11.28	フィリピン	拠点大学学術交流事業における研究者交流
理学部	大塚裕之	1999.11.21	1999.11.29	中華人民共和国	国際シンポジウム「北東アジアにおける地球環境変遷と生物の適応放散」出席
水産学部	野呂忠秀	1999.11.28	1999.12.4	マレーシア	JSPS海洋科学合同セミナー出席
工学部	北村良介	1999.12.8	1999.12.12	中華人民共和国	Second Japan-China Joint Symposium on Recent Development of Theory and Practice in Geotechnologyに出席
多島研	青山 亨	1999.12.17	2000.1.5	インド	北部インドにおける仏教関連遺跡の調査および南部インドにおけるパッラヴァ王朝遺跡の調査
農学部	遠城道雄	1999.12.18	1999.12.28	タイ	熱帯亜熱帯作物・果樹類の栽培状況調査
農学部	萬田正治	1999.12.18	1999.12.28	ミャンマー	国際協力農業体験講座学生実習指導
教育学部	神田嘉延	1999.12.20	1999.12.23	中華人民共和国	「生涯学習について」の資料収集
法文学部	新田栄治	1999.12.24	1999.12.30	タイ	「メコン流域の文明化に関する考古学的研究」の現地調査
理学部	大塚裕之	1999.12.25	1999.12.29	台湾	台湾の人骨化石および動物化石の調査研究
法文学部	新田栄治	2000.1.9	2000.1.20	カンボジア	「東南アジアにおける半乾燥地の発展と停滞に関する比較研究」の現地調査

---

## 多島圏研究センターの出版物

---

南太平洋研究 20 巻 1 号 (1999)

Eddy MANTJORO: Socio-Economic System in the Western Pacific Islands  
- The Practice of Para Island Community,

Munetomo NEDACHI, Kammen M. TAKTAI, Yoko NEDACHI: Geochemistry  
of Paleosols Formed under Oxidic and Anoxic Conditions in the Babeldaob  
Island, Palau

南太平洋海域調査研究報告 No. 33 (March 2000) “多島域と情報社会”

ニコ・ベズニエ：島嶼小宇宙と地球規模の影響カーヌクエラエ島（ツバル）と  
変わりゆく伝達技術

小菅敏夫：情報技術と太平洋島嶼地域における人材開発への利用  
—PEACESAT, USPNET を中心に

大城 肇：ネットワーク化と島嶼地域の産業振興

---

多島研だより No. 38 平成 12 年 3 月 15 日発行

発行：鹿児島大学多島圏研究センター

〒890-8580 鹿児島市郡元 1-21-24

電話 099 (285) 7394 ファクシミリ 099 (285) 6197

電子メール [tatoken@kuasmail.kuas.kagoshima-u.ac.jp](mailto:tatoken@kuasmail.kuas.kagoshima-u.ac.jp)

WWW <http://cpi.kagoshima-u.ac.jp/kurcsp/>